

9.17 日朝ピョンヤン宣言 18 周年集会アピール

朝鮮戦争を終結させ、停戦体制から平和協定へ

朝鮮半島では、日本からの解放と同時にもたらされた南北分断から今年で 75 年。朝鮮戦争の停戦協定からも 67 年が経過しましたが、いまだ戦争は終結していません。これこそが朝鮮半島の「危機」の根源です。

南北首脳による板門店宣言、史上初の米朝首脳会談は、朝鮮戦争の終結と朝鮮半島の平和体制・非核化へ向かう歴史的転機をもたらしましたが、段階的解決を無視した米国の一方的要求により、こう着状態のまま重大な岐路を迎えています。

しかし、米朝共同声明で合意された 4 項目の包括的目標は同時的かつ段階的に進められることが必要であり、その信頼醸成があってはじめて朝鮮半島の平和体制・非核化も実現可能です。

朝鮮戦争を終結させ、停戦協定を平和協定に転換させることがその核心です。

これは、辺野古の米軍新基地建設や日米軍事一体化、日本に置かれた「朝鮮国連軍」支援基地の問題などと密接にかかわっています。そして何よりも「北朝鮮の脅威」を煽り、それを口実に改憲・大軍拡と「戦争のできる国」づくりを進め、いまや専守防衛の建前すらかなぐり捨てて「敵基地攻撃能力の保有」まで公言する安倍政治とは相いれないものです。

在日朝鮮人差別政策をやめ日朝国交正常化へ

またこの中で、安倍政権は在日朝鮮人への人権侵害と差別政策をとり続けています。朝鮮高校生への「高校授業料無償化」からの除外にとどまらず、昨年 10 月から始まった「幼保無償化」からも除外するなど、あからさまな差別政策を進めています。

これらを一刻も早くやめさせる必要があります。

いま、米国の警官による黒人殺害に端を発して「Black Lives Matter」（黒人の命も大事だ）の抗議のうねりが世界各地に拡散し、植民地主義や奴隷制の上に成り立ってきた米欧のルーツまで問い直す動きになっています。このことは、あらためて朝鮮や中国などアジアと日本の関係をも問うているのではないのでしょうか。

安倍政権は、この間、拉致問題を政治利用し「拉致の解決なくして国交正常化なし」などとしていますが、それ自体が日朝ピョンヤン宣言の歪曲であり、拉致問題の解決も含め日朝関係が一步も進んでこなかった要因です。

私たちは、日本政府が、東北アジアの平和のために、南北・米朝首脳会談で確認された朝鮮半島の平和体制構築と完全な非核化実現のために積極的役割を果たし、日朝ピョンヤン宣言を基礎に、不幸な過去の清算を基礎とした日朝国交正常化を速やかにめざすことを強く要求します。



【日朝ピョンヤン宣言とは】2002 年 9 月 17 日、当時の小泉純一郎首相が訪朝し朝鮮の金正日国防委員長と合意したもの。内容は、(1)双方は国交正常化を早期に実現させるため努力を傾注、(2)日本側は過去の植民地支配について痛切な反省と心からのお詫びを表明、(3)双方は国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらない。朝鮮側は日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題が再び起こらないよう適切な処置をとる、(4)双方は北東アジア地域の平和と安定を維持、強化するため互いに協力する。

9・17 集会への賛同をお願いします

●賛同費 個人(1口)1000円／団体(1口)3000円

●郵便振替 00190-9-604110 口座名 [3・1記念事業委員会] *「9・17集会賛同」と明記してください